

## 実践的な教師教育研究拠点の基盤形成

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 梅澤, 章男, 寺岡, 英男, 松木, 健一, 三橋, 美典, 荒井, 紀子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/2754">http://hdl.handle.net/10098/2754</a>

## 実践的な教師教育研究拠点の基盤形成

研究代表者：梅澤 章男（教育地域科学部長）

電話：0776-27-8730、メールアドレス：omezawa@f-edu.u-fukui.ac.jp

共同研究者：寺岡 英男（教育学研究科、教授）、松木 健一（教育学研究科、教授）、  
三橋 美典（教育地域科学部、教授）、荒井 紀子（教育地域科学部、教授）  
他 15 名

概 要	
	本研究プロジェクトにおける教師教育研究は、（１）教職大学院における教師教育研究、（２）教師職能発達に関する研究、そして（３）教科教育学における教師教育研究、という３つのプロジェクトから構成されている。本年度は、特に教職大学院を利用したストレート・マスターの大学院生を対象とした教師教育システムについて、その成果を定性的に明らかにした。学校拠点方式を用いた大学院生の長期インターンシップ実習は、既存の教育実習と比較して、見通しを持った教科指導と児童・生徒との関係づくりを可能にしており、実習校への負担が少ないという利点が明らかにされ、わが国における教育実習モデルとして高い評価を受けた。
関連キーワード	教職大学院、教員養成、現職教育、教育実習、学校拠点方式

### 研究の背景

今日わが国の教員養成は、教職大学院に象徴される高度専門職業人養成に大きく舵を切ろうとしている。この教育政策が機能、定着していくには、「教師養成の科学」すなわち教師教育研究が重要な研究課題になる。こうした現状認識に立って、本学部・研究科は、教師教育研究を重点研究課題と位置づけ、①教職大学院の枠組みを利用した教師教育研究、②教師職能成長に関する教育科学研究、③教科教育学における教師教育研究、というプロジェクトに組織的に取り組んでいる。本年度は教職大学院の枠組みを用いた教師教育研究に焦点を当てて研究成果を報告する。

#### [本プロジェクトの特徴]

本学の教職大学院は、専任教員が協定を結んだ諸学校に定期的に出向く「学校拠点方式」の教育方法を採用している。拠点校では、大学院生である現職教員（以下現職院生と記す）と長期インターンシップに取り組むストレート・マスター（以下院生と記す）が教育活動に取り組んでおり、専任教員は現職院生と院生を介して拠点校の教員集団に係わるという独自の教育システムを開発してきた。そこでは、拠点校が直面する教育課題を解決することが中心課題になる。

教職大学院における教師教育研究は、教師個人を対象とした従来の研究と比較して、教員組織をターゲットにしている点で高い独自性があり、福

井方式の実践研究と評価されている。それ以外の本研究の特徴をまとめると以下ようになる。

（１）教員養成改革という社会的な要請に基づく教育プログラムの開発研究であり、学校改革に直結する具体的な解決案を提案しようとしている。

（２）教育プログラムを実践しながら具体的な課題解決を図るため、より良い教育プログラムに修正していく発見的なアプローチを採用している。

（３）教師教育プログラムの効果を、まず定性的に把握、評価し、利点を全国に発信している。

#### [現在の教育実習と現職教育の問題点]

教員養成において、実践的な力量を高めるために、教育実習は重要であり、教員養成制度の改革では、現行の実習をより長期化することが検討されている。しかし、2～4 週間の期間で集中実施される現行の教育実習では、実習生が研究授業を企画・実施することが中心課題となり、指導教員は受け持つクラスの指導に加えて、実習生を指導することになるため、多忙感は増大する。実習が長期化すれば、指導教員への負担は一層大きくなるのが容易に予想される。

現職教育についても問題がある。平成 21 年度に実施された教員免許更新新制度は、教員として必要な新しい知識技能の習得を目的とした研修制度である。教員研修には初任者研修から始まり、5 年ごとに計 4 回の研修が義務づけられている。教員は

勤務校を離れて研修に参加するが、研修内容が教室で直面している課題の解決に必ずしも資するものになっていないという問題がある。このように

現在の教育実習と現職教育に生じている課題を解決するために、教職大学院の教育プログラムは開発されてきた。

## 研究の目的

教育プログラムの骨子は、以下の2点にまとめることができる。

(1) 教職大学院に在学する現職院生は、拠点校に在籍する他の教員と協働しながら、それぞれの学校が直面している課題の解決をはかる。大学教員は定期的に拠点校を訪問し、それを支援する。実践の経過は大学で開催する月例検討会で報告しあい、他の拠点校の実践に触れながら、自校の実践を省察していく。

(2) ストレートマスターの院生は、1年を通して拠点校に週3日の頻度で通い、インターンシップ実習を行う。院生には拠点校に在籍するベテラン教員がメンターとして係わるという体制が取られ

ている。院生はメンターが担任するクラスに配属され、メンターの日々の授業に立会うとともに、児童・生徒との関係づくりに取り組む。また学校が求める校務にも取り組むことが求められる。実習の無い日は大学で実習のプロセスを指導教員に報告し、省察を深めていく。指導教員は実習校を定期的に訪れ、実習が円滑に進むように院生、メンター及び他の教員と話し合いの場を確保していく。

(3) 開発した以上のプログラムについて、最終的に院生がとりまとめた長期実践報告書を素材にして、教育効果を定性的に把握するとともに、ラウンドテーブルを開催し全国に発信していくことを本年度の目的とした。

## 研究の成果

開発したプログラムは、右図に示したように拠点校において教育実習と現職教育を一体的に行うところに特徴がある。院生の長期実践報告書から、以下の定性的な教育効果を読み取ることができた。

(1) 現行の教育実習では、1時間の研究授業を実施するだけで精一杯であったのが、長期インターンシップでは10～15時間で構成されたロングスパンの授業を企画・実践できるようになる。

(2) 授業のみならず、児童・生徒との関係づくり、メンター教員が学校で果たす役割に注意が広がるようになり、自らの目指す教師像(モデル)を具体的に描けるようになってくる。

(3) 児童・生徒は院生を最初は実習生と捉えているが、じょじょに「先生」として捉えるようになっていく。1年を通して実習生から拠点校における「責任を担う構成員」に変容していく。

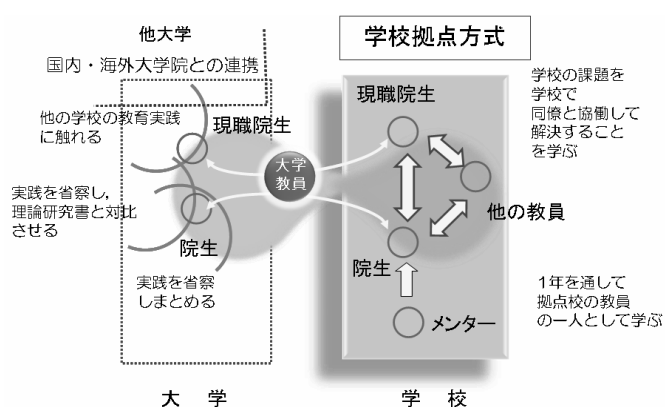


図 教育実習と現職教育の一体システム

(4) インターンシップを受け入れる学校側は、実習生が一定の役割を果たすことにより、実習生受け入れる負担が軽減した。

## 特記事項・発表論文など

### 「特記事項」

平成21年2月27日開催した「日本の教師改革のための福井会議2010」において、鈴木寛・文部科学副大臣が講演し、「教員免許制度の見直しでは福井大の長期インターンシップという教育方法がベースになる」と述べ、教職大学院の教育プログラムを高く評価した。

### 「本研究に関わる発表論文」

教職大学院機関誌 2010「教師教育研究 Vol.3」全

292頁 発刊

松木健一 2009 大学における専門職教育改革の展開 日本社会教育学会企画出版編集委員会(編) 学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する新しい専門職像、東洋館出版、227-231。  
北田佳子 2009 構内授業研究会における教師の専門的力の形成過程 『日本教師教育学会年報』、18、96-106。

の他著書8編及び論文5編を刊行した。